

(2022年9月16日講演)

29. 「科学的根拠に基づいた漁業管理、企業の責任と変革」

SeaBOS Managing Director Martin Exel 氏

小松委員長、そして皆様、本日はお話しできるこの荣誉と特権に感謝する。私の方から、SeaBOS (Seafood Business for Ocean Stewardship) の活動について話しをさせていただく。SeaBOS、は世界最大手の10社の水産企業と協力し、ストックホルム、ランカスター、スタンフォード大学、そして最近、東京大学などの研究所とも協力しあっている。

このSeaBOSのコンセプトは科学をベースにしている。科学者がアメリカのある湾からヒトデをすべて除去してしまった結果、生態系に一体どういった大きな影響が与えられたかということ进行调查した。その結果、三年のうちにイガイが繁殖し、フジツボ、イソギンチャク、ナマコなどを全て取り除いてしまった。ヒトデが生態系のバランスを保持していたため、ヒトデのことをキーストーン種(要となる種、主要な種)と名付けた。

科学者は、ビジネスの面にも注目し、水産セクターでも同じようなことがあるのではないかと調べ、その通りであることを見出した。その結果、10社の水産企業をキーストーンアクターとみなした。この10社の水産企業は、世界の水産生産の20%を占めるほどの大企業である。そのうちの3社は、日本の企業で、尊敬の念を払う。その他の企業は、タイ、韓国、ヨーロッパ、米国の企業である。それらの企業は魚粉製品、養殖、それから天然物の漁業および加工を行っている。それから忘れてはならないことは、その10社の大企業に支えられている600ほどの関連会社、子会社もSeaBOSの概念を構成している。

SeaBOSが目標としているのは、小規模の企業を含む、すべての企業がビジネスの方法を変え、それにより持続可能な水産物生産への移行、そして海を健全な状態にすることである。一番大事なものは、企業のことではなく、その企業で働いている人材、人間である。水産セクターを変革するために献身し、熱意、専門知識、決意を持っている人たちである。しかし、私たちは人間なので、完璧ではない。しかし我々は本物である。過去に間違いを犯し、また将来間違いを起こすかもしれない。しかし我々は、同意したビジョン達成するため、サステナブルな水産食品、それから健全な海を作るために、全力を尽くしている。

詳細は省くが、これが我々の10の決意である。少々複雑な図になるが、我々はこのような目的を達成するため、構造を作った。

科学は、科学研究所や慈善団体や慈善基金などから科学研究の資金が提供される。一方、SeaBOSの事務的な作業や組織するための経費、人材の提供は企業から提供される。

タスクフォースはSeaBOSの鍵となるものであり、6つのタスクフォースがある。すべてのタスクフォースは、企業の幹部により構成されている。日本の会員企業3社(マルハニチロ、日本水産、極洋)は、共同で海洋プラスチックの削減するため、タスクフォース

に関わっている。

日本政府が関わっている一例として、水産養殖への抗生物質に関するものや、ワクチンの開発を企業と合同で行っている。SeaBOS に則したコミットメントを果たすため、例えば、温室効果ガス排出の削減、プラスチック使用の削減などでも政府と協力している。

我々は、自分たちだけではそれを達成することはできないため、オーシャンパネルと協力している。この団体は、日本の岸田首相も含め、16 カ国の首脳で構成されている。このパネルは、持続可能な海洋や、健全な海洋を達成するために取り組んでいる。この取り組みに SeaBOS は関わり、政府が積極的に活動するよう、海産食品セクターの一部として影響力を発揮している。

他の活動としては、マルハニチロの元社長で、現会長の伊藤氏と、当時のノルウェーの首相ソールベルグ首相が連名で、ニューヨーク・タイムズの論評に寄稿し、寄港国措置を導入し、IUU 漁業を管理するよう要求している。当時、伊藤氏は、SeaBOS の初代会長の立場でその活動を行った。

それから、最近の事例として、SeaBOS のメンバーである社長や代表取締役は、WTO に対し害を与えるような漁業に対する補助金をやめるように、という要求を出し、20 年にわたる交渉の後、認められた。

また、SeaBOS は、他の主要産業団体とも協力関係を持ち、発想としては科学を根拠として協力し、行動する。そのようにして可能な限り緊密にコミュニケーションをとり、意識、可視性、そして透明性を高める。そうすることによって政府との協力関係も強くすることができる。

こちらのメタ・コアリションは、日本政府に対し、最近の IUU 漁業の撲滅それから日本の国内漁業法に関して、日本政府を支援するという声明を出している。IUU 漁業の撲滅に取り組むためには様々な要素がある。漁獲量や漁獲努力量のデータの収集をしたり、モニタリング、管理、サーベランスを行うこと、それが主要な要素である。これを効果的に進めていくためには、業界と政府が協力することが大事である。

日本企業は、SeaBOS で主導的な例を示している。このフレームワークはツールや指針で構成され、リスク分析や自主的な調達規制、特定の漁業方法に関し、漁獲を削減するなど様々な対策がある。マルハニチロ、日本水産、極洋の 3 社はこのサプライチェーンをよりよく理解しようと努力し、IUU 漁業の撲滅や近代奴隷制の撲滅に努力し、また、トレーサビリティを確立して水産物が一体どこから来たか、はっきり分かるようするためにも努力している。

SeaBOS は、過去 5 年間の活動に関し、5 ヶ年報告書を発表している。詳細は右下の QR コードを用いてその報告書のリンクにアクセスしていただければと思う。変革という段階ではないが、進展は見られた。変革を達成し課題に取り組むために、どれほど困難な作業が必要であるかを示している。またこの報告書をご覧になれば、SeaBOS が現在何をしているか、皆さんご理解いただけると思う。

SeaBOS の活動すべてにおいて、科学が重要な要となっている。ここで特に述べたいのは、今年初めに 2022 年フードシステム・サミットが開催され、そのサミットで初めて水産物シーフードが世界のフードシステムの一部であることが認識された。人々の健康や生活にシーフードがいかに重要であるか知る者として、シーフードが食糧であるということを認めるため、25 カ国から 100 人の研究者が集まり、シーフードの必要性を人々に説得しなければならなかったということは、少し驚きであった。このシーフードを認めてもらうということは、大きなチャレンジであると思う。

これは、大都魚類の網野社長に最近案内していただいた、豊洲市場にいった時に、私が撮った写真である。豊洲市場は壮観な最新鋭の市場であり、様々な水産物が並んでいる所である。素晴らしいと思う。私は網野社長に、この他のマグロは一体どこにいったのか尋ねた。それは、30 年前に築地市場に行ったことがあるからその時と比較しての質問である。その当時、築地市場のせりのフロアにはマグロの量がこの 3 倍ぐらいはあった。生産量の減少は結果として、漁業者の減収、市場や加工者の収入の減収となった。また、海の健全性も落ち、全体の利益率も減少した。興味深いことに、マグロは、世界中の多くの海の健全性を評価する上で、重要な指標となっている。その資源の健全性は飛躍的に回復している。ただ、そのようなポジティブな状態に至るには、多大な勇気や努力、リーダーシップが必要とされた。それが効果を示すのに、政府や科学者、業界の協力関係が必要であった。小松委員長と私は、長年にわたり、政府関係者としてマグロの交渉に携わってきた。その立場において変化を目の当たりにし、何か新しい方法で対策をとらねばならないことを理解した。

第一に、鍵となるのは科学的な証拠や根拠が必要であり、その後、リスクを特定し、その後、最良と思われるツールを使って問題を解決する。一つのツールとして、漁業管理である。ITQ（譲渡可能漁獲割当量）の導入、またコミュニティをベースにした漁獲割当量の設定がある。大事なものは、漁獲量を回復させるために漁獲量を制限し、同時に経済的に業界が繁栄することを保証する必要がある。小松委員長は、4 つの問題点、海洋生物資源の所有権、科学的根拠による漁業管理、ITQ の導入、そして政府の漁業予算の割当を上げた。

科学を別の角度から見て、まず何を行いたいのか。それは水産の回復、サステナブルな漁業資源、そして健全な海を達成することである。その後、どのように、そしていつ行うかを考慮する。直面している課題を理解するため、また関わっているのは魚ではなく、人々であるという事実を理解するため、3 つの科学的に重要なことを説明する。

この科学的理論、イノベーションの普及は、全体の 16%の人たちがイノベーションを推進し、必要な時はイノベーションを受け入れ、早く変化する人々である。いわゆる隔たりを埋めるのが課題となる。それは、84%の人たちは急いで変化するのを好まない人々である。その隔たりを埋め、リーダーになるには、勇気がいり、信念を持つことが必要である。変化を心地良いものではないと思う人たちがたくさんおり、彼らになぜ変化が必要なのか、理解させることを助けなければならない。それは簡単なことではない。

これは、1990年代初め、オーストラリア北部でエビ漁業を削減するために用いられた画像である。これは小規模漁業者にとって、難しいものであった。大規模な業者は、エビの漁業管理が必要である、変革する必要を理解していたが、一部の小規模業者の人たちはこれに反対した。彼らはさらにエビをとりたいと訴えた。どんな犠牲を払ってでもエビを捕獲することは、多大な損失を被ることとなった。エビの資源が減り、その結果、業界の収入が減り、海洋が汚染された。漁業と漁業資源の改善、そのバランスが必要なのである。

次の科学の例は、チーム内でどのように共に活動していくかを示している。SeaBOSにとってチームとは、科学者と共に活動する、10社の大きな水産企業の社長やCEOである。一番上のステップで結果を出すためには、一番下のステップを達成しなければならない。これは科学と、パトリック・レンシオーニという方が書いた、チーム運営のための5つの機能障害、という本に基づいている。まず初めに信頼醸成が非常に重要である。その後、建設的な対話を行うことが可能となる。水産業界では多くの場合、議論することになる。建設的な対話ができれば、互いに協力でき、相互の説明責任も果たすことができ、成果を出すことができる。3番目の科学的アプローチは、現時点はどこにいるのか、そしてどこにいきたいのか、というプロセス、ビジョンを構築すると、全員の間で信頼を築くことになる。それは互いに欠点を探すのではなく、相互にどこを目指しているのかを合意することになるからである。信頼醸成をし、将来のビジョンを確定した後、2番目の段階は、自分たちの今の状態を把握することであり、実はこれが一番難しいことである。なぜそれが一番難しいかというと、現状を把握すること、それは、私たち全員は完璧ではないことを認めることだからである。今ある問題は、私たちの責任では無いかもしれないが、私たちは問題を解決するという将来への責任がある。次に、どのように達するのか、現時点でどこにいるのか、将来どこにいたいのかを考える必要がある。

これはSeaBOSどのようにいっているのかを示している。すなわち、科学が証拠に基づく情報を提供し、企業がそれを用いることができる。政府は水産業界を将来へ導くため、構造調整や積極的な行動を支援するような政策を立案する。先ほど述べたように、政府も、モニタリング、管理、それからサーベランスという役割を担い、さらには水産セクター全体においてデータの収集という役割も担う。このビジョンでは市民社会、環境保全団体なども含まれ、それらはより良い方向に動くニーズを作り、それを推し進めるようにして支援している。環境保全団体は、業界にとってフラストレーションの種、目障りなものとなっているかもしれないが、そのような団体と協力関係を築けば、彼らは将来良い方向に向かうための非常にパワフルな同盟となる。それは大企業のみに関わることではない。先にも述べたように、その10社の大企業以外の下には600ほどの関連企業また中小企業がある。目標としているのは、地方共同体も含め、すべての関係者が互いに協力することである。

それには小規模企業から、彼らがどのような課題に直面しているかを聞き取ることが必要である。すべての人たちがその成果を分かち合うことができるように、公正に解決策が

設ける必要がある。

まとめであるが、変革し、サステナブルな水産物生産のためには、科学が非常に重要である。それには、企業、小規模業者、コミュニティー、政府、科学者、市民社会の人々全員が協力することが必要である。口で言うのは簡単だが、実行するのは非常に難しいものである。それには、多大な勇気、リーダーシップ、そしていわゆる隔たりを埋める必要がある。

これが SeaBOS の目標エッセンスである。これはなぜ SeaBOS が他と協力しているのかを示している。我々水産業界は、地球の健全性に依存している。地球の状態が悪く、海の状態が悪くなると、水産業界は消え去ることになる。簡単なことではないが可能なことである。健全な科学により変革することは可能である。商業的な現実性と管理、そして政府や市民社会を含め、互いの意見をよく聞くことにより、可能となる。

以上である。どうもありがとうございました。